



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 287A URL <https://www.kuroda-group.com/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 半田 久雄 TEL 03-6685-5115
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,327	△4.2	5,928	199.2	5,544	374.7	3,976	—	3,914	935.6	4,099	63.9
2024年3月期	126,691	△9.0	1,981	△56.6	1,168	△71.3	99	△96.3	378	△85.4	2,501	△38.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2025年3月期	92.20		92.04		10.8		5.7			4.9
2024年3月期	8.70		8.70		1.1		1.2			1.6

（注）当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	95,782		39,608		38,426	40.1		901.61		
2024年3月期	98,316		35,264		34,144	34.7		804.34		

（注）当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	6,988		△3,480		△3,022		15,476	
2024年3月期	10,423		△143		△5,871		15,144	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,547	65.1	7.0
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		64.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	121,000	△0.3	6,700	13.0	6,100	10.0	4,100	3.1	4,000	2.2	94.23	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 暁村科技(合肥)有限公司、除外 1社 (社名) 台湾黒田電器股分有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	44,683,980株	2024年3月期	46,568,020株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	2,234,000株	2024年3月期	4,118,040株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	42,449,980株	2024年3月期	43,451,361株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

また、当社は2025年3月3日付で自己株式1,884,040株の消却を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米における金融政策や地政学リスクはあるものの緩やかに持ち直しております。しかしながら、米国の通商政策における各国・地域ごとの景気変動及びサプライチェーンの変化に注視していく必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、常に10年先を見据え、経営における基本方針である「やるべきことを“さらに”しぼりこみ、価値をあげる」の下、当社グループから取引先へお届けする製商品やサービスの付加価値が事業を継続させていただく源泉であると考え、各国・地域における取引先ニーズに迅速に対応するための事業基盤構築に向けた取組みを推進しております。加えて、取引先へ安全・安心を提供するITセキュリティ体制の担保を継続し、製造DX等のデジタル戦略、各事業の既存保有技術を活かし、更なる価値の創造に必要な技術を開発するための技術戦略にも取り組んでまいりました。

また、各国・地域における事業環境の変化に対して、より柔軟かつ機動的に対応し、当社グループの持続的な成長、企業価値の向上に繋げていくため、新たな3ヵ年経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、様々な経営課題に対する取組みを開始しております。

これらの取組みを踏まえ、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は1,213億27百万円（前期比4.2%減）、営業利益は59億28百万円（前期比199.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は39億14百万円（前期比935.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度では、当社製造子会社の事業譲渡に伴う損失18億39百万円と有形固定資産、のれん等に係る減損損失21億96百万円を計上しております。このため、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比で増加しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<製造>

生産財（顧客の生産工程に資する製品・サービスを提供）：

液晶生産財事業においては、主に中国でのシェアアップの取り組みが奏功し、中国の液晶メーカーへの液晶用配光膜印刷版の売上が増加いたしました。自動化設備では、液晶用配光膜印刷版製造装置の内製化に取り組んでいる一方で、主要事業領域のハードディスク・ドライブの市況が回復しているものの、主要顧客における増産等の設備投資までには至らず、自動化設備の売上が大幅に減少いたしました。

回路設計・受託開発事業においては、自動車関連の回路設計の売上が増加いたしました。

自動車用樹脂成形金型事業では、主要顧客での開発延期等の理由から金型の売上が大幅に減少いたしました。

直材（顧客の生産に必要な部品・サービスを提供）：

ハードディスク・ドライブ部品事業においては、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの生産台数増加を背景に、フィルター製品の一部顧客への供給終息はあるものの、シール・ラベル等を中心とした各種部品の売上が大幅に増加いたしました。

電設資材事業においては、現場施工の人員不足が顕在化しておりますが、電設業界の需要は底堅く、新製品を含めた各種資材の売上は微増となりました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとするアルミダイカスト製品の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、製造事業の売上収益は304億33百万円、営業利益は40億85百万円、営業利益率13.4%となりました。

<商社>

車載（特定の顧客へグローバルにサービスを提供）：

日系自動車メーカーでの品質不正問題やリコールによる生産・出荷停止や中国の市場での苦戦等の影響があるものの、プリント基板を含む電子部品において、売上が好調に推移いたしました。

地域（各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供）：

中国の景気減速に伴う中国内での各種部材の大幅な売上の減少に加え、国内におけるアミューズメント・FA用の中小型液晶の生産減、FA機器関連部材の在庫調整の長期化等で各種部材の売上が減少いたしました。一方で、EV・医療・デジタルカメラ関連の高付加価値部材の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は929億13百万円、営業利益は32億74百万円、営業利益率3.5%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等14億31百万円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は957億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億34百万円の減少となりました。運転資本効率化の取り組みが功を奏し、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が42億65百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から68億78百万円減少し、561億74百万円となりました。主な要因としては、借入金29億13百万円の減少、営業債務及びその他の債務41億95百万円の減少等です。

当連結会計年度末の資本合計は396億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億44百万円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益等による利益剰余金43億31百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、当連結会計年度末には154億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億88百万円（前年同期は104億23百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前利益55億44百万円、減価償却費及び償却費24億38百万円です。主な減少要因は、法人所得税の支払額7億31百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34億80百万円（前年同期は1億43百万円の支出）となり、主な要因は、有形固定資産の取得による支出35億4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は30億22百万円（前年同期は58億71百万円の支出）となり、主な増加要因は、借入金の借換え等により生じた短期借入金の純増減額50億円、長期借入による収入250億円です。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出325億1百万円です。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の通期業績につきましては、各国・地域の事業環境等を踏まえ、売上収益は1,210億円（前期比0.3%減）を見込んでおります。また、製造事業における生産性の改善及び商社事業における高付加価値商品の販売拡大、固定資産売却に伴う収益等を踏まえ、営業利益は67億円（前期比13.0%増）、税引前利益は61億円（前期比10.0%増）、当期利益は41億円（前期比3.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は40億円（前期比2.2%増）と見込んでおります。

なお、現時点において米国の通商政策における各国・地域ごとの事業環境の変化と影響を当社グループのみで予測することは困難であり、通期業績予想には織り込んでおりません。各国・地域ごとのお取引先様に密着し、変化に対して柔軟かつ迅速に対応することで、事業の継続性を高めてまいります。

また、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的とし、2023年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,144	15,476
営業債権及びその他の債権	31,657	28,805
棚卸資産	11,633	10,221
その他の金融資産	275	140
その他の流動資産	1,373	1,517
流動資産合計	60,083	56,158
非流動資産		
有形固定資産	13,588	15,575
使用権資産	735	645
のれん	19,059	19,061
無形資産	2,056	1,970
その他の金融資産	1,864	1,615
繰延税金資産	524	474
その他の非流動資産	408	284
非流動資産合計	38,233	39,624
資産合計	98,316	95,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,183	20,987
借入金	31,315	7,362
リース負債	408	383
未払法人所得税	473	723
その他の金融負債	384	77
その他の流動負債	2,914	3,099
流動負債合計	60,677	32,630
非流動負債		
借入金	—	21,041
リース負債	480	358
退職給付に係る負債	756	802
繰延税金負債	986	1,016
その他の非流動負債	152	327
非流動負債合計	2,375	23,544
負債合計	63,052	56,174
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	11,971	10,599
利益剰余金	9,351	13,682
自己株式	△3,000	△1,627
その他の資本の構成要素	4,180	4,131
親会社の所有者に帰属する持分	34,144	38,426
非支配持分	1,120	1,182
資本合計	35,264	39,608
負債及び資本合計	98,316	95,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上収益	126,691	121,327
売上原価	109,264	99,943
売上総利益	17,427	21,384
販売費及び一般管理費	14,930	15,327
その他の収益	1,188	104
その他の費用	1,704	232
営業利益	1,981	5,928
金融収益	109	617
金融費用	923	1,002
税引前利益	1,168	5,544
法人所得税費用	1,068	1,568
当期利益	99	3,976
当期利益の帰属		
親会社の所有者	378	3,914
非支配持分	△278	62
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	8.70	92.20
希薄化後1株当たり当期利益	8.70	92.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期利益	99	3,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△27	△61
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の変動	194	65
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△1	83
在外営業活動体の換算差額	2,234	36
税引後その他の包括利益	2,402	123
当期包括利益合計	2,501	4,099
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,790	4,037
非支配持分	△289	62
当期包括利益合計	2,501	4,099

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株 予約権	確定給 付制度 の再測 定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動
2023年4月1日残高	11,642	12,359	8,972	—	144	—	334	△55
当期包括利益（損失）								
当期利益			378					
その他の包括利益（損失）						△27	194	△1
当期包括利益（損失）合計	—	—	378	—	—	△27	194	△1
所有者との取引等								
自己株式の取得				△3,000				
自己株式の消却								
配当								
株式報酬取引			9		113			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△8			27	△18	
子会社の支配喪失に伴う変動		△388						
所有者との取引等合計	—	△388	1	△3,000	113	27	△18	—
2024年3月31日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510	△55

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	1,223	1,646	34,619	996	35,615
当期包括利益（損失）					
当期利益		—	378	△278	99
その他の包括利益（損失）	2,245	2,412	2,412	△11	2,402
当期包括利益（損失）合計	2,245	2,412	2,790	△289	2,501
所有者との取引等					
自己株式の取得		—	△3,000		△3,000
自己株式の消却		—	—		—
配当		—	—		—
株式報酬取引		113	123		123
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		8	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	△388	413	25
所有者との取引等合計	—	122	△3,265	413	△2,852
2024年3月31日残高	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株 予約権	確定給 付制度 の再測 定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動
2024年4月1日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510	△55
当期包括利益（損失）								
当期利益			3,914					
その他の包括利益（損失）						△61	65	83
当期包括利益（損失）合計	—	—	3,914	—	—	△61	65	83
所有者との取引等								
自己株式の取得								
自己株式の消却		△1,373		1,373				
配当								
株式報酬取引			349		△104			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			68			61	△129	
子会社の支配喪失に伴う変動								
所有者との取引等合計	—	△1,373	417	1,373	△104	61	△129	—
2025年3月31日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446	27

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264
当期包括利益（損失）					
当期利益		—	3,914	62	3,976
その他の包括利益（損失）	36	123	123	—	123
当期包括利益（損失）合計	36	123	4,037	62	4,099
所有者との取引等					
自己株式の取得		—	—		—
自己株式の消却		—	—		—
配当		—	—		—
株式報酬取引		△104	245		245
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△68	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—		—
所有者との取引等合計	—	△172	245	—	245
2025年3月31日残高	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,168	5,544
減価償却費及び償却費	2,756	2,438
減損損失	3,517	—
支払利息	413	541
認識の中止を伴わない金融負債の条件変更から生じる利得及び損失 (△は益)	—	△467
子会社株式売却損益(△は益)	234	—
固定資産売却損益(△は益)	△753	△23
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	793	2,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,591	1,330
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,349	△4,137
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13	74
その他の金融負債の増減額(△は減少)	191	△188
その他	369	182
小計	12,615	7,867
利息及び配当金の受取額	108	141
利息の支払額	△414	△288
法人所得税の支払額又は還付額	△1,886	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,423	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△3,504
有形固定資産の売却による収入	1,312	26
無形資産の取得による支出	△278	△321
投資有価証券の売却による収入	289	357
その他	△297	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△3,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△2,200	△32,501
リース負債の返済による支出	△671	△521
自己株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,871	△3,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,409	487
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	15,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△155
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,144	15,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社及び当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売・液晶用特殊印刷版の製造及び販売・電子回路設計/基板設計の受託開発及び販売・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売・ハードディスクドライブ用部品の製造及び販売・電設関連資材の製造及び販売・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売	<ul style="list-style-type: none">・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

(2) セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2, 3	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	29,753	96,938	126,691	—	126,691
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,542	344	1,886	△1,886	—
計	31,294	97,282	128,577	△1,886	126,691
セグメント利益(△損失)	1,362	2,360	3,721	△1,740	1,981
金融収益					109
金融費用					923
税引前利益					1,168
セグメント資産合計	38,162	54,529	92,691	5,625	98,316
その他項目					
非流動資産の増加額(注) 4	1,195	912	2,107	124	2,231
減価償却費及び償却費	1,734	895	2,629	126	2,756
減損損失	3,499	—	3,499	18	3,517

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額5,625百万円は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 非流動資産は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計です。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2, 3	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	28,713	92,614	121,327	—	121,327
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,720	299	2,019	△2,019	—
計	30,433	92,913	123,346	△2,019	121,327
セグメント利益（△損失）	4,085	3,274	7,359	△1,431	5,928
金融収益					617
金融費用					1,002
税引前利益					5,544
セグメント資産合計	43,355	48,987	92,342	3,440	95,782
その他項目					
非流動資産の増加額（注） 4	3,357	544	3,901	269	4,171
減価償却費及び償却費	1,344	965	2,308	129	2,438
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額3,440百万円は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 非流動資産は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計です。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
電気材料	52,685	49,665
一般電子部品	64,044	62,570
半導体	3,707	2,355
その他	6,255	6,736
合計	126,691	121,327

(4) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客の地理的分布に基づいており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
日本	69,369	67,907
アセアン	20,054	24,076
中国	28,754	21,133
その他	8,514	8,210
合計	126,691	121,327

(注) アセアンに含まれる主要な国はタイ12,285百万円(前連結会計年度：10,043百万円)及びインドネシア3,138百万円(前連結会計年度：2,865百万円)であります。

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産(金融資産、繰延税金資産、その他の非流動資産に含まれる退職給付に係る資産を除く)の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	29,569	31,659
アセアン	5,822	5,466
中国	103	137
その他	30	44
合計	35,524	37,307

(注) アセアンに含まれる主要な国はタイ3,388百万円(前連結会計年度：3,302百万円)及びベトナム1,998百万円(前連結会計年度：2,455百万円)であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
デンソーグループ	製造及び商社	44,762	47,965

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	378	3,914
親会社の所有者に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	378	3,914
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	43,451	42,450
基本的1株当たり当期利益(円)	8.70	92.20
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	378	3,914
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	378	3,914
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	43,451	42,450
普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	—	72
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	43,451	42,522
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8.70	92.04

(注) 2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。